

# いわき新時代へ

## 考察



内田 広之さん

### 厳しさをどう考える 制度上の仕組みに難あり

長年、福島県の県立高校の進学実績の厳しさが指摘されています。この問題をどう考えるべきでしょうか。

も、同じ結果が十年以上も続き、今では、秋田県の学力が全国トップクラスであることは、常識となりました。

他方、いくつかの他県では、「この全国調査の前、我々は全国上位だと自負していたが、結果として下位であり、その後も下位が続いた」という悲しい事例も耳にします。

政策の成果は、人々の「勘や想像」ではなく、データに基づくべきなのです。

秋田県の教育関係者の殆どが、「全国最下位でなければいいな」ぐらいに、ヒヤヒヤしていましたが、結果は、驚きの全国一位でした。その後

「秋田県の高校生以上は？」データの話題が続きます。民間事業者による調べでは、

大学入試センター試験の県別順位や、難関大学の県人口に占める割合の全国順位という数値が存在します。

### 一番大変な課長

当時、これらの秋田県の高校生の成果が実に芳しくなかったのです。それが県議会で大きな議論となりました。小中学生は全国トップなのに、高校生は何やってるのかと。私は、高校教育課長として、県民からの苦情を一手に引き受けることになったのです。

全国誌のアエラ(AERA)という月刊誌が、ある号で、私の奮闘を特集してくれました。タイトルがなんと「県庁で一番大変な課長！」というものでした。(笑)

【変化を遂げた秋田県の高校教育】  
そこで秋田県知事から、「型破りなことをしてもいいから、しっかりと改革してくれ」と指示されました。そこで、首都圏から有名予備校講師を招聘して秋田県内の高校の先生と共同で授業技術の研修を進めたり、進路指導に長けた教師を、各地域の進学拠点校に人事異動で重点的に配置したりしました。若手教員の抜擢も沢山行いました。

これらの取り組みは、「高校生パワーアップ事業」と銘打ち、進路指導に力を入れる政策パッケージとして、全国紙でも大きく取り上げられました。

結果的に、思ったより早く成果が出ました。ポテンシャル(潜在能力)が高かったのです。今、年々、秋田県では少子化が進んでいます。国公立や難関校と言われる進学実績(実数)は、多少の変動はありますが、概ね当時と比べ、約一・五〜二倍もの実績が出ています。

当時、東北大の出身県別合

## 県立高校の進学実績は？

格数順位では、秋田県は、東北六県で、最下位(六六位)でした。五位と大きな差をつけての最下位でした。しかし、現在は、最も多い宮城県に、さすがに勝てないものの、宮城県に次ぐ堂々の東北二位となっています。

当時、秋田県は深刻な医師不足でした。ある市では、常勤産婦人科医が一人もいない事態になり問題になっていました。また、大卒後には県内で働ける場所がほとんどないという誤解も広がっていました。これでは若者の人口流出も進みます。

よく誤解されますが、進学実績向上の議論は、子供を有名大学に何人入れた、入れない、という薄っぺらい話ではありません。教育により、県民の知的レベルを高め、地域

【進学実績を上げる公益と】  
よく誤解されますが、進学実績向上の議論は、子供を有名大学に何人入れた、入れない、という薄っぺらい話ではありません。教育により、県民の知的レベルを高め、地域



生徒、学生たちにとって学校での生活は楽しさが先立つ。しかし、基本はしっかりと知識を得て、将来への道筋をつけることが大事。本文とは関係ありません。

り組める県内企業・研究所の見学会を実施したりしました。

### 教育面からの投資を

例えば、企業で申せば、秋田県内で、大卒後に入れる雇用の場がないというのは事実誤認であり、製造業を中心に、「世界でどこでしか研究・製作されていない」という電子機器の企業などがいくつもあつたのです。

高校生に、日ごろの授業とそれらの現実社会のつながりを意識させる機会を設けたのです。

また、前述の「高校生パワーアップ事業」の恩恵も受け、秋田県から東京大学に入学した学生たちが、「今度は自分たちが秋田県の発展に貢献する番だ」と、首都圏から秋田県を応援する組織を、企業人を巻き込んで作ってくれたという話を聞いたときは、目頭が熱くなりました。

様々な形で、年々、少しずつ、成果が出てきているようです。

【最後に】  
公教育には、多くの公費が

執筆者

うちだ・ひろゆき

いわき市出身。草野小・中、磐城高、東北大教育学部卒、東京大学大学院修了。1996(平成8)年4月に文科省入省。文科省の教育改革推進室長などを経て、昨年4月より福島大学理事・事務局長。現在、東日本国際大学客員教授、「第7次福島県総合教育計画策定懇談会」の座長も務める。48歳

【趣味、家族】  
妻と高校2年の長男との3人家族。趣味は、剣道。現在4段で、この秋に5段にチャレンジ。文科省の剣道部で活動

面からの投資が必要なので、福島県全体でも、いわき市でも、進学実績の厳しさが指摘されて久しいのです。小中学校は、市教育委員会、高校は県教育庁と分断されている制度上の仕組みも事を難しくしています。

私は、県の次期教育計画(第七次総合教育計画)の策定懇談会・座長をしております。今まで述べたような問題意識を、県教育庁にも、提案しているところです。

(福島大学理事・事務局長、東日本国際大学客員教授・内田 広之)